

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店  
( 神戸市東灘区向洋町東三丁目 )

株式会社大運 名古屋支店  
( 名古屋市中区丸の内一丁目4番12号 )

株式会社東京証券取引所  
( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 累計期間	第95期 第2四半期 累計期間	第94期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	3,188,506	3,301,588	6,435,364
経常利益又は経常損失( )	(千円)	70,745	3,056	129,680
四半期(当期)純利益	(千円)	57,874	1,034	174,037
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数	(千株)	62,280	62,280	62,280
純資産額	(千円)	1,982,865	2,043,109	2,009,738
総資産額	(千円)	5,645,041	5,907,826	5,714,644
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	0.93	0.02	32.32
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.1	34.6	35.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	37,780	42,212	56,762
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	63,070	110,493	101,778
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	80,978	25,595	114,782
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,557,866	1,903,223	1,724,921

回次		第94期 第2四半期 会計期間	第95期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( )	(円)	0.53	0.37

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動からの持ち直しの動きは鈍く、工場の海外移転により円安のメリットを享受できない輸出企業も多く、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当業界におきましては、規制緩和と荷主メーカーの大幅な物流コスト見直しにより低価格化競争が続き、引き続き厳しい環境にあります。

このような状況の中、当社におきましては、新規取引をはじめ受注の拡大に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上の増加率を上回る原価率の上昇やリーマンショック以降経費削減策として実行してきた従業員の給与・賃金の労働条件等の協力を一部見直した事等による経費増加から損益分岐点が上がり、利益が減少しております。受取家賃の増加等により、営業外損益は増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収入は、3,301,588千円で、前年同四半期累計期間と比べ、113,082千円（3.6%）の増収となりました。しかしながら、営業損失は30,812千円で、前年同四半期累計期間と比べ、94,350千円（%）の減益、経常損失は3,056千円で、前年同四半期累計期間と比べ、73,802千円（%）の減益となりました。また、四半期純利益は1,034千円となり、前年同四半期累計期間と比べ、56,840千円（98.2%）の減益となりました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

#### 港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、円安継続の影響により、輸出関連の収入は堅調に推移したものの、輸入関連の収入は厳しいものであります。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、3,175,816千円で、前年同四半期累計期間と比べ、120,997千円（4.0%）の増収となり、全セグメントの96.2%を占めております。

しかしながら、経費増加等の影響で、セグメント利益（営業利益）は、170,182千円で、前年同四半期累計期間と比べ、80,128千円（32.0%）の減益となりました。

#### 自動車運送事業

当セグメントにおきましては、引き続き厳しい状況が続きました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は、121,235千円で、前年同四半期累計期間と比べ、7,613千円（5.9%）の減収となり、全セグメントの3.7%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は、29,942千円で、前年同四半期累計期間と比べ、6,096千円（前年同四半期累計期間は23,846千円）の減益となりました。

## その他

当セグメントにおきましては、前年同四半期累計期間と比べ、輸入関連の荷動きが減少したことにより、海上保険収入が伸び悩みました。

この結果、営業収入は、4,537千円で、前年同四半期累計期間と比べ、300千円（6.2%）の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は、4,460千円で、前年同四半期累計期間と比べ、287千円（6.1%）の減益となりました。

## （2）財政状態の分析

### （流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より168,846千円増加して3,558,936千円となりました。これは立替金の増加117,516千円、現金及び預金の増加38,402千円、前払費用の増加17,144千円等によるものであります。

### （固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より21,953千円増加して2,332,470千円となりました。これは投資有価証券の増加40,442千円、のれんの減少13,965千円等によるものであります。

### （繰延資産）

当第2四半期会計期間末における繰延資産は、前事業年度末より2,381千円増加して16,419千円となりました。これは社債発行に伴う社債発行費の増加2,381千円によるものであります。

### （流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より22,043千円増加して2,157,852千円となりました。これは前受金の増加53,819千円、1年内償還予定の社債の増加47,600千円、営業未払金の増加47,300千円、1年内返済予定の長期借入金の減少65,228千円、短期借入金の減少45,200千円等によるものであります。

### （固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より137,766千円増加して1,706,863千円となりました。これは社債の増加78,600千円、退職給付引当金の増加43,340千円等によるものであります。

### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前年事業年度末より33,371千円増加して2,043,109千円となりました。これはその他有価証券評価差額金の増加32,468千円等によるものであります。

## （3）キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比178,302千円増加し、1,903,223千円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、42,212千円（前年同四半期は 37,780千円）でありました。これは、税引前四半期純利益計上4,218千円、減価償却費計上40,299千円、仕入債務の増加47,851千円、売上債権の減少5,351千円、その他負債の増加59,174千円、立替金の増加 117,516千円等が主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、110,493千円(前年同四半期は63,070千円)でありました。これは、定期預金の払戻しによる収入226,500千円、定期預金の預入による支出 86,600千円、有形固定資産の取得による支出 24,287千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、25,595千円(前年同四半期は80,978千円)でありました。これは、長期借入れによる収入616,400千円、長期借入の返済による支出 653,882千円、社債の発行による収入195,982千円、社債の償還による支出 73,800千円、短期借入れの増加 45,200千円、リース債務の支払による支出 13,773千円等によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	-	62,280,394	-	2,394,398	-	314,304

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	5,810	9.33
大運従業員持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	2,195	3.52
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	2,046	3.28
藤本弘和	大阪府吹田市	1,953	3.13
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	1,053	1.69
加藤清行	愛媛県新居浜市	751	1.20
澤吉修	大阪府高槻市	657	1.05
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	612	0.98
大運役員持株会	大阪市西区西本町1丁目10-10	582	0.93
赤瀬弘	香川県丸亀市	573	0.92
計		16,234	26.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,310,000	61,310	
単元未満株式	普通株式 866,394		
発行済株式総数	62,280,394		
総株主の議決権		61,310	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式629株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市西区西本町 1-10-10	104,000		104,000	0.16
計		104,000		104,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,169,021	2,207,423
受取手形	5,155	2,381
営業未収入金	785,641	778,182
立替金	399,580	517,096
その他	36,912	59,316
貸倒引当金	6,220	5,463
流動資産合計	3,390,089	3,558,936
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	185,919	179,432
構築物（純額）	3,815	3,613
機械及び装置（純額）	14,325	14,988
車両運搬具（純額）	42,627	44,547
工具、器具及び備品（純額）	10,806	11,845
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	31,353	26,951
有形固定資産合計	865,031	857,563
無形固定資産		
のれん	363,103	349,137
その他	98,394	86,528
無形固定資産合計	461,498	435,666
投資その他の資産		
投資有価証券	728,911	769,354
差入保証金	94,934	95,414
その他	409,203	417,687
貸倒引当金	249,062	243,215
投資その他の資産合計	983,986	1,039,240
固定資産合計	2,310,516	2,332,470
繰延資産		
社債発行費	14,037	16,419
繰延資産合計	14,037	16,419
資産合計	5,714,644	5,907,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	39,886	40,437
営業未払金	521,269	568,570
短期借入金	705,800	660,600
1年内償還予定の社債	147,600	195,200
1年内返済予定の長期借入金	541,168	475,940
未払金	52,215	52,158
未払法人税等	27,279	9,576
賞与引当金	36,733	37,600
その他	63,856	117,769
流動負債合計	2,135,809	2,157,852
固定負債		
社債	488,600	567,200
長期借入金	802,752	830,498
退職給付引当金	195,385	238,725
その他	82,359	70,440
固定負債合計	1,569,096	1,706,863
負債合計	3,704,905	3,864,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,446	433,446
資本剰余金合計	747,751	747,751
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	978,272	977,238
利益剰余金合計	972,416	971,382
自己株式	10,575	10,706
株主資本合計	2,159,158	2,160,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,419	116,951
評価・換算差額等合計	149,419	116,951
純資産合計	2,009,738	2,043,109
負債純資産合計	5,714,644	5,907,826

## (2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収入	3,188,506	3,301,588
営業原価	2,957,200	3,156,811
営業総利益	231,305	144,777
販売費及び一般管理費	1 167,768	1 175,590
営業利益又は営業損失( )	63,537	30,812
営業外収益		
受取利息	86	85
受取配当金	11,194	12,390
受取家賃	7,498	13,959
雑収入	14,558	32,198
営業外収益合計	33,337	58,634
営業外費用		
支払利息	24,492	24,103
社債発行費償却	1,151	1,635
貸倒引当金繰入額	-	1,205
雑損失	484	3,932
営業外費用合計	26,129	30,877
経常利益又は経常損失( )	70,745	3,056
特別利益		
固定資産売却益	98	2,259
投資有価証券売却益	1,376	5,014
特別利益合計	1,475	7,274
特別損失		
投資有価証券評価損	2,499	-
特別損失合計	2,499	-
税引前四半期純利益	69,721	4,218
法人税、住民税及び事業税	11,846	3,184
法人税等合計	11,846	3,184
四半期純利益	57,874	1,034

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	69,721	4,218
減価償却費	44,008	40,299
のれん償却額	13,965	13,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,757	6,604
賞与引当金の増減額(は減少)	337	866
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,696	43,340
受取利息及び受取配当金	11,280	12,476
支払利息	24,492	24,103
為替差損益(は益)	656	912
有形固定資産売却損益(は益)	98	2,259
投資有価証券売却損益(は益)	1,376	5,014
投資有価証券評価損益(は益)	2,499	-
売上債権の増減額(は増加)	115,596	5,351
仕入債務の増減額(は減少)	46,500	47,851
立替金の増減額(は増加)	52,538	117,516
その他の資産の増減額(は増加)	1,724	19,878
その他の負債の増減額(は減少)	36,466	59,174
小計	12,824	74,508
利息及び配当金の受取額	11,280	12,476
利息の支払額	29,518	24,245
法人税等の支払額	6,719	20,527
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,780</b>	<b>42,212</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	86,600
定期預金の払戻による収入	103,000	226,500
有形固定資産の取得による支出	14,838	24,287
有形固定資産の売却による収入	98	2,260
無形固定資産の取得による支出	20,860	-
有価証券の償還による収入	4,998	-
投資有価証券の取得による支出	11,089	23,013
投資有価証券の売却による収入	2,133	20,054
その他の支出	1,631	4,787
その他の収入	1,260	367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,070</b>	<b>110,493</b>

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	6,400	45,200
長期借入れによる収入	500,000	616,400
長期借入金の返済による支出	507,700	653,882
社債の発行による収入	146,400	195,982
社債の償還による支出	46,050	73,800
自己株式の処分による収入	8	-
自己株式の取得による支出	76	131
リース債務の返済による支出	18,002	13,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,978	25,595
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	106,268	178,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,451,597	1,724,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,557,866	1 1,903,223

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	21,630千円	27,840千円
従業員給料(賞与除く)	34,505千円	41,785千円
退職給付費用	1,542千円	4,966千円
減価償却費	14,572千円	12,158千円
のれん償却額	13,965千円	13,965千円
賞与引当金繰入	265千円	852千円
貸倒引当金繰入	3,757千円	7,809千円
雑費	22,494千円	27,195千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,041,966千円	2,207,423千円
担保差入定期預金	484,100千円	304,200千円
現金及び現金同等物	1,557,866千円	1,903,223千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,054,819	128,848	3,183,668	4,838	3,188,506		3,188,506
セグメント間の内部売上 高又は振替高	783,146	223,687	1,006,834		1,006,834	1,006,834	
計	3,837,965	352,536	4,190,502	4,838	4,195,340	1,006,834	3,188,506
セグメント利益又は 損失( )	250,311	23,846	226,465	4,748	231,213	167,676	63,537

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額の内容は、167,676千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,175,816	121,235	3,297,051	4,537	3,301,588		3,301,588
セグメント間の内部売上 高又は振替高	812,177	213,415	1,025,593		1,025,593	1,025,593	
計	3,987,993	334,651	4,322,644	4,537	4,327,182	1,025,593	3,301,588
セグメント利益又は 損失( )	170,182	29,942	140,240	4,460	144,701	175,513	30,812

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額の内容は、175,513千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益又は損失( )と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円93銭	0円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,874	1,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,874	1,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,182	62,177

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社 大運  
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三 原 康 則 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 村 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第95期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。